(様式1-2) **野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等**

					野田和			设兴人	何董學業		. P. Z. 19 3	亚于木寸													
_	基金設置の時期:	平成24年3月8日	設置の有無:		有																				平成28年12月時点
												ı			各年度の交付対	象事業費 (注4)		ı		1					
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	外の者が負 が	ち、特定市町 又は特定都 県以外の者 負担する額を にた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費 (注5)	定都道県以	町村又は特 四門	
1	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(19.000) 0 <19,000>	(0) 0 <0>	(19.000) 0 <19,000>	<0>	(19.000) <19,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) (0) (0)	19,000	0	19,000 24 ~	事業完了 24
2	D - 1 - 1	运路零集	城内·米田·南溪 地区	Ħ	Ħ	直接	前回まで	(462.926) 0 <462.926>	0	(462.926) 0 <462.926>	<0>	(36.977) <36.977>	(376,000) (376,000)	(49.949) 	<0>	<∞>	<0>	<0>	<02	<0>	(122.403) △24.938 <97.465>	560,391	0	580.391 24 ~	(国第43分別別)(中間20年10月10日) (国第43分別別)(中国20年10月10日) (国第45分別別)(日間20年10日)(日間20日日) (国第45分別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別別
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	Ħ	直接	前回まで 今回 計	(91.412) 0 <91.412>	(0)	(91.412) 0 <91.412>	<0>	(10.216) <10.216>	(57.377)	(19.436) <19.436>	(2.883)	(1.500)	(0)	<0>	(0)	<0>	(0)	91,412	0	91,412 24 ~	28
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(67.183) 0 <67.183>	(0)	(67.183) 0 <67.183>	<0>	(9.900) <9.900>	(33.719) <33.719>	(14.974) <14.974>	(7.290) <7.290>	(1.300)	(0)	<0>	<00		(0)	67,183	0	67,183 24 ~	28
15	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	Ħ	Ħ	直接	前回まで	(91.217)	(0)	(91.217)	-00	(14367)	(47.855)	(19.806)	(9.189)	(1)	(0)	(0)	(0)		(4.909) 845	96,971	0	96,971 24 ~	中記上中国主要第23)。指导者付3.2かから710に変更 他事業32月所で記す時1月1日。 地間近0-1-1通路事業1億円・24日 用車径D 地間近0-1-1通路事業1億円・24日 用車径D 上限金体事業9.5400千円開度 7.239千円 他事業3.9月用で成立時9月7日 と開発した1年2日で12日で11日度 7.0235千円 他事業3.9月間で成立時9月7日 に事業3.9円で成立時9月7日 に事業3.9円で成立時9月1日 地間近0-1-1通路事業1億円・2日・河流地面 出版を体幕業費10.126千円開度 7.0235千円 地帯北10-1-1通路事業1億円・2日・河流地面 出版を4年2年2日で12日に対して12日に対しで12日に対して12日に対して12日に対して12日に対して12日に対して12日に対して12日に対しで12日に対して12日に対しで12日に対して12日に対しで12日に対して12日に対して12日に対しで12日に対して12日に対して12日に対して12日に対しで12日に対対に対対に対しで12日に対対に対対に対対に対対に対対に対対に対対に対対に対対に対対に対対に対対に対対
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	前回まで今回	(427.759) 0 <427.759>	(0)	(427.759) 0 <427.759>	-02	(36.857)	(226.038)	(42.208)	(122.656)						(0) 22.121 <22.121>	449,880	0	449,880 24 ~	平成26年度事業費より、国費率が13/20から7/10に変更 (始事業より流用/(平成28年10月13日) 29 流用元: D-1-1道路事業(城内・米田・浦浜地区) 流用額: [H25]22;217千円(国費:18,800千円) 連用線を本事業者・48980千円(関帯:34/768千円)
7	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業	城内地区	Ħ	村	直接	前回まで今回計	(285.086) 0 <285.086>	(0)	(285.086) 0 <285.086>	(50,000)	(235,086)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	. <0>	<0>	\(\sigma 22.121 \rightarrow \((0) \) \(\triangle 48.204 \) \(< \triangle 48.204 \rightarrow \)	236,882	0	236,882 23 ~	他等率、进用(平在20年10月19日) 进用光)2~4億市公司(津波防灾器地)施設整備事業(域 支票、 26.1 年 海城區 支票部(1962年20年年)(開費:36.157年刊) 支票部(1962年20年年)(開費:37.157年刊) 本業完了
8	D - 22 - 1	都市公園事業	城内地区	Ħ	Ħ	直接	前回まで今回	(410.000) 0 <410.000>	(0)	(410,000) 0 <410,000>	(30,000)	(380.000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>>	<0>>	· <0>	. <0>	(∆268.983) (<∆268.983>	141,017	0	141,017 23 ~	福高楽・海州「平成249-19/00) 通用 20-23 (東京 249-249-249-249-249-249-249-249-249-249-
9	D - 22 - 2	都市公園事業	城内地区	Ħ	Ħ	直接	前回まで 今回 計	(30,000)	(0)	(30,000)	<0><0>	(30,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	. <0>	. <0>	(Δ11,986)	18,014	0	18,014 24 ~	(他事業へ進用)[平成27年10月14日) 通用先:0-22-4 都市公園(東遊訪及規格)事業(城内·泉沢- 東田·南海地区) 23 通用版:11.886千円(國費:8.990千円) 通用後金祥事業費:18.014千円(國費:13.510千円) 事業完了
10	D - 22 - 3	都市公園事業	米田地区	Ħ	Ħ	直接	前回まで 今回 計	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(30.000) 0 <30.000>	<0>	(30.000) <30.000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	. <0>	. <0>	(10.613) (10.613>	40,613	0	40,613 24 ~	(他事業より漢南)「中原26年5月20日) 開元10-22-1 都市公園事業(領内地区) 選用版19-23(304)3年円(國費:3859千円) 27 選用後全体事業費:40.613千円(國費:30.459千円) 事業完了 (他事業~淺用](平度26年10月15日)
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田·南浜地区	Ħ	#	直接	前回まで今回	(468.111) 0 <468.111>	(0)	(468.111) 0 <468.111>	(10.000) <10.000>	(239.721) <239.721>	(218.390) <218.390>	<0>	<0>	<0>>	<0>	<0>	<0>	<0>	(∆138.727) (<∆138.727>	329,384	0	329,384 23 ~	西州、D・一・山田等等((中)・ ※4・用 湯田田) 加藤田 (2017年代間費) の (395年年 加藤田 (2017年代間費) の (395年年 西州 (2017年代間費) 197年日 西州 (2017年代間費) 197日 2018年 (2017年代間費) 197日 2018年 (2017年代間費) 197日 2018年 (2017年代間費) 197日 西州 (2017年代間) 197
12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	米田·南浜地区	Ħ	Ħ	直接	前回まで 今回 計	(110.600) 0 <110.600>	(0)	(110.600) 0 <110.600>	(60.000) <60.000>	(50.600)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	. <0>	. <0>	(∆61.805) (∆61.805)	48,795	0		(他事業へ張用)(平成27年5月21日)
13	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業	城内地区	Ħ	Ħ	直接	前回まで 今回 計	(1.473.971) 0 <1.473.971>	(0) 0 <0>	(1.473.971) 0 <1.473.971>	(10.000) <10.000>	(837.488) <837.488>	(626.483) <626.483>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	. <0>	. <0>	(∆331.519) (∆331.519>	1,142,452	0	1,142,452 23 ~	(他事業へ选用)(平成27年5月21日) 进用先:D-4-3项書公營住车整備事業(野田・玉川地区) 进用銀。3159年円(開発90,079千円) 进用銀金体事業費1,142,452千円(開費999,645千円)
14	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業	城内地区	Ħ	Ħ	直接	前回まで 今回 計	(144,000) 0 <144,000>	(0) 0 <0>	(144.000) 0 <144.000>	(70.000) <70.000>	(74.000) <74.000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	. <0>	. <0>	(∆55.744) (<∆55.744>	88,256	0	88,256 23 ~	(他事業へ流用)(平成27年5月21日) 流用先:D-4-3以第公衛性等整備事業(野田・玉川地区) 流用級:55:34千円(國費4,809千円) 27 流用後全体事業費88,256千円(国費66,192千円) 事業完了
15	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	野田・玉川地区	県	Ħ	間接	前回まで 今回 計	(152.543) 0 <152.543>	(0) 0 <0>	(152.543) 0 <152.543>	<0>	(112.343) <112.343>	(40.200) <40.200>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	. <0>	(0) (0>	152,543	0	152,543 24 ~	事業完了 27
16	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	下安家地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(315,000)	(0)	(315.000) 0 <315.000>	(40.000) <40.000>	(275.000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	(0)	(0)	315,000	0	315,000 23 ~	事業完了 24

(様式1-2) Vol.2 野田村 作服な付金事業計画 復願な付金事業等

					野田村	,		復與交	付金事業計画	復興交付	金事業等												
1	基金設置の時期:	平成24年3月8日	設置の有無	: 2	有	_																	平成28年12月時点
														各年度の交付対	象事業費 (注4)								(単位:十円)
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 で都道県以 外の者が負 知する額 が負担する額 油にか額	町 『 平成23年度 質を	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	(注5) 町村又は特	うち、特定市 町村又進特 定都が登場 (注6) 外の者が負 担する額を滅	備 考(注7)
17	C - 6 - 2	漁港施設機能強化事業	玉川地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(50,000) 0 <50,000>	(0) (50: 0 <0> <50,00	0	(40.000 > <40,000>	(10.000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	50,000	50,000 24 ~ 2	事業完了
18	A - 4 - 1	遺跡調査事業(震災復興支援)	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(13.434) 0 <13.434>	(0) (13. 0 <0> <13.4:	0	(3.755	(9.679)	<0>	~ 0>	<0>	<0>	/0>		.	(0)	13,434	13,434 24 ~ 2	事業完了
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川線 下安家	県	県	直接	前回まで今回計	(2.180.000)	(0) (2:180: 0	000)	(80.000	(300.000)	(1.800.000)		<0>		<0>	<0>	<0>	(0)	2,300,000	0 2,300,000 24 ~ 2	.8
20	◆ D - 1 - 6 -	1 まちづくり連携道路調査事業(道路)	野田村	県	県	直接	前回まで今回計	<2.180.000> (30,000) 0	(0) (30, 0	000)	(30,000	<300.000>	<1.800.000>	<0>		<0>				(0)	30,000	30,000 24 ~ 2	事業完了
21	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)野田港線 野田	F III	県	直接	前回まで今回計	<30.000> (30.000) 0	<0> <30.00 (0) (30.00 0	000)	(30.000	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	30,000	30,000 24 ~ 2	事業廃止
22	D - 4 - 1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	前回まで	<30,000> (855.834) 0	<0> <30,00 (0) (855,	(19.00 0	(836.834	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	855,834	0 855,834 23 ~ 2	事業完了
23	◆ D - 4 - 1 -	1 災害復興公営住宅駐車場整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	前回まで今回計	<855.834> (6.000) 0	<0> <855.8: (0) (6.	000)	(6.000	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	6,000	6,000 24 ~ 2	事業完了
24	◆ D = 4 = 1 = .	2 県営住宅システム改修事業	野田村	県	県	直接	前回まで今回計	<6.000> (1.000) 0 <1.000>	(0) <6.00 (0) (1: 0 <0> <1.00	0	> <6.000> (1.000 > <1.000>		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	· <0>	<0>	(0)	1,000	0 1,000 24 ~ 2	事業廃止
25	D - 4 - 2	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(25,000) 0 <25,000>	(0) (25. 0 (0) (25.	000)	(25,000		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		<0>	(0)	25,000	25,000 24 ~ 2	事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業 に変更
26	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(3.015) 0 <3.015>	(0) (3. 0 <0> <3.0	0	(3.015		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	3,015	3,015 24 ~ 2	村へ管理替えのため事業廃止 27
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(540) 0 <540>	(0) (0 <0> <5	0	(540 > <540>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) (0) (0)	540	540 24 ~ 2	村へ管理替えのため事業廃止
28	◆ D = 4 = 1 =	3 災害公営住宅整備推進事業	城内·米田·南浜 地区	村	Ħ	直接	前回まで 今回 計	(38.640) 0 <38.640>	(0) (38. 0 <0> <38.64	0	(38.640)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) (0) <0>	38,640	38,640 24 ~ 2	事業完了
29	D - 20 - 1	被災地における復興まちづくり総合支援事業 (復興まちづくり計画策定支援)	野田・玉川地区	村	Ħ	直接	前回まで 今回 計	(84,527) 0 <84.527>	(0) (84, 0 <0> <84.52	0	(84,527 > <84.527>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) C <0>	84,527	84,527 24 ~ 2	事業完了
30	◆ D - 20 - 1 -	1 復興基盤統合GIS整備事業	野田・玉川地区	村	Ħ	直接	前回まで 今回 計	(15.139) 0 <15,139>	(0) (15. 0 <0> <15,13	0 9> <0		<9,584>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) C <0>	15,139	0 15,139 24 ~ 2	事業完了
31	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区面整理事業(復興整 備実施計画)		県	県	直接	前回まで 今回 計	(3.800) 0 <3.800>	(0) (3. 0 <0> <3.86	0 0> <0	(3.800	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) (0) <0>	3,800	3,800 24 ~ 2	事業完了
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形線 野田	県	県	直接	前回まで 今回 計 前回まで	(2.250.000) 0 <2.250.000>	(0) (2.250. 0 <0> <2.250.00	0 0> <0		(360.000)	(1.590.000) <1.590.000>	<150.000>	(50,000) <50,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) <0>	2,250,000	0 2,250,000 24 ~ 2	.8
33	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	城内·泉沢·米 田·南浜·玉川地 区	村	Ħ	直接	前回まで 今回 計 前回まで	(79,380) 0 <79,380>	(0) (79, 0 (0) (79.38	0	< 79,380 > < 79,380>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) (0) <0>	79,380	79,380 24 ~ 2	.8
34	C - 1 - 2	農用地災害復旧関連区園整理事業(農地整 備事業)	(野田村) 宇部川地区	県	県	直接	前回まで 対回まで	(632,000) 0 <632,000>	(0) (632) 0 <0> <632,00	0 0> <0	(23,600) > <23,600>	(68.400)	(435,800) <435,800>	<104,200>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	664,300	0 664,300 24 ~ 3	0
35	★ F - 1 - 1 -	1 漁業集落復興効果促進事業	野田村	村	Ħ	直接	前回まで 対回まで	(152.489) 0 <152.489>	(0) (152. 0 (2) (152.4)	0 9> <0	<120.562 > <120.562>	<0>	(28.840)	(3.087) <3.087>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	152,489	0 152,489 24 ~ 3	2
36	★ F - 2 - 1 -	1 市街地復興効果促進事業	野田村	村	Ħ	直接	前回まで 今回 計 前回まで	(1.366.060) 0 <1.366.060>	(0) (1.366. 0 <0> <1.366.04 (0) (260.	0 0> <0		(123.666) <123.666> (178.311)	(46.828) <46.828>	(525.614) <525.614>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) (0) <0>	1,366,060	0 1,366,060 24 ~ 3	2
37	A - 4 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業	野田・玉川地区	村	Ħ	直接	前回まで 対回まで	(260.410) 0 <260.410> (6.594)	(0) (280. 0 <0> <280.4: (0) (6.	0 0> <0	> <82.099 > (82.099)	<178.311>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) (0) <0>	260,410	0 260,410 24 ~ 2	事業完了
38	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	中沢地区	県	Ħ	間接	前回まで 対回まで	(6.594) 0 <6,594> (38)	(0) (6. 0 <0> <6.50	0		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) (0) (0)	6,594	0 6,594 24 ~ 2	事業完了
39	◆ A - 4 - 1 -		野田村	県	県	直接	今回計	(38) <38> (61.792)	0 <0> <3 (0) (61.		> <38>	<0> (49.784)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) (0) (0)	38	0 38 24 ~ 2	4
40	D - 1 - 9	道路事業	北区地区	村	Ħ	直接	今回計	(61,792> (48,000)	0 <0> <61.75	0 2> <0	> <12,008>	<49.784>	<0> (40,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	114,481	0 114,481 24 ~ 2	9 - - - - - - - - - -
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	Ħ	直接	今回 計	0 <48,000>	0 <0> <48.00	0	> <5,000>	<3.000>	<40.000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,240 <1,240>	49,240	0 49,240 24 ~ 2	【他奉業より提用(1千成26年10月13日) 28 選用元:0-1-1道路亭業(城内·米田·南高地区) 28 選用額 [H25]1.240千円(開費:1.054千円) 室用級全体事業費:49.240千円(国費:40,654千円)
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(239.042) 0 <239.042>	(0) (239) 0 <0> <239.04	0	(58.342 > <58.342>	(52.948)	<0>	<127.752>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) C <0>	239,042	239,042 24 ~ 2	.9

(様式1-2) **野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等**

					野田不	1		及兴入	1) 亚子3	医前圆 化	以来义则	安 事業等														
	基金設置の時期:	平成24年3月8日	設置の有無:	: 7	有																					平成28年12月時点
															各年度の交付対	象事業費 (注4)										(#2,17)
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接		(±3)	定都道県以 外の者が負	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 滅じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 扣する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 却する額を滅	(注6)	備 考(注7)
43	D - 4 - 3	災害公寓住宅整備事業	野田・玉川地区	Ħ	村	直接	前回まで 今回	(2.382.219) 0 <2.382.219>	(0)	(2382219)	<0>	(812.397) > <812.397>	(845.773) <845.773>	(724.049) <724.049>	<0>	<0>	(0)	(0)	(0)	<0>	(562.117) 0 <562.117>	2,944,331		2,944,336	24 ~ 2	「他の基本が成形」では27年2月1日 第4日 市場出地区 近期後14日4日では1度11日と1日日 2月後11日日では1日日では1日日では1日日では1日日では1日日では1日日では1日日
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(220,465) 0 <220,465>	(0) 0 <0>	(220,465) 0 <220,465>	<0>	> <0>	(22,140) <22.140>	(22,695) <22.695>	(45,837) <45,837>	(129,793) <129.793>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	736,516	6 0	736,516	25 ~ 3	2
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(34.029) 0 <34,029>	(0) <0>	(34,029) 0 <34,029>	<0>	> <0>	(2.664) <2,664>	(4.270) <4,270>	(9.215) <9.215>	(17.880) <17.880>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	116,412	2 0	116,412	25 ~ 3	2
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区面整理事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(1.234.000) 0 <1.234.000>	<0>	(1.234.000) 0 <1.234.000>	<0>	> <0>	(266.000) <266.000>	(722.144) <722.144>	(245.856) <245.856>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	1,462,144	4 0	1,462,144	25 ~ 2	8
47	◆ D - 17 - 2 -	1 市街地整備上下水道事業	城内地区	村	Ħ	直接	前回まで 今回 計	(126.740) 0 <126.740>	<0> 0	(126.740) 0 <126.740>	<0>	> <0>	(60.150) <60.150>	(66.590) <66.590>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	126,740	0 0	126,740	25 ~ 2	8
48	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業	城内·米田·南浜 地区	村	Ħ	直接	前回まで 今回 計	(732.330) 0 <732.330>	(0)	(732.330) 0 <732.330>	<03	(114.000)	(618.330) <618.330>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(∆117.135) 0 <∆117.135>	615,19	5 0	615,195	23 ~ 2	D-22-1, D-22-3 防灾集团移転停率素較会 [他事業へ流用][平成2)年5月21日 流用北-0-4-0项管公營性-型領事業(野田・玉川地区) 流用銀、117,135千円(國費102,493千円) 流用銀金体事業費615,195千円(國費538,235千円) 事業光7
49	◆ D - 23 - 5 -	1 団地高台簡易水道整備事業	城内·米田·南浜 地区	村	Ħ	直接	前回まで 今回 計	(53.970) 0 <53,970>	(0) 0 <0>	(53.970) 0 <53.970>	<0>	> <0>	(53.970) <53.970>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	53,970	0	53,970	25 ~ 2	事業完了
50	D - 21 - 1	下水道事業	城内·米田·南浜 地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(102.892) 0 <102.892>	(0)	(102.892) 0 <102.892>	<0>	(14.620) > <14.620>	(88.272) <88.272>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(6.818) 0 <6.818>	109,710	0 0	109,710	24 ~ 2	【他事業より武用】(平成28年10月15日)
51	◆ C - 5 - 1 -	1 漁業集落排水汚水運搬事業	下安家地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(3,000) 0 <3,000>	(0) 0 <0>	(3,000) 0 <3,000>	<0>	(3,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	3,000	0	3,000	24 ~ 2	事業完了 4
52	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	下安家地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(392.063) 0 <392.063>	(0) <0>	(392.063) 0 <392.063>	<0>	> <0>	(247.863) <247.863>	(144.200) <144.200>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	392,06	3 0	392,063	25 ~ 2	C-5-1の直接補助分 8
53	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	中沢地区	村	Ħ	直接	前回まで 今回 計	(48.792) 0 <48.792>	(0) 0 <0>	(48.792) 0 <48.792>	<0>	(1.586)	(31.771)	(15.435) <15.435>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	48,79	2 0	48,792	24 ~ 2	C-5-2の直接補助分 6 事業完了
54	◆ C - 4 - 1 -	1 被災地域農業復興効果促進事業	野田地区	村	Ħ	直接	前回まで 今回 計	(1.650) 0 <1.650>	(825) 0 <825>	(825) 0 <825>	<0>	> <0>	(1.650) <1.650>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	1,650	60 825	825	25 ~ 2	事業完了 5
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災結地)拖設整備事業	城内·泉沢·米 田·南浜地区	Ħ	Ħ	直接	前回まで今回	(1,576,000) 0 <1,576,000>	(0)	(1,576,000) 0 <1,576,000>	<0>	> <0>	(570,744) <570,744>	(673,758) <673,758>	(130,897) <130,897>	(200,801)	<0>	. <0>	<0>	<0>	(270,356) 53,359 <323,715>	1,899,71:	5 0	1,899,715	25 ~ 2	「他高高少沙田」(中点2年10月4日) 南州市(10-2-16年10日年 東州市(10-2-16年10日年 東州市(10-2-2-16年10日年 東州市(10-2-2-16年10日年 東州市(10-2-2-16年10日年 日本市(10-2-2-16年10日年 日本市(10-2-2-16年10日年 日本市(10-2-2-16年10日年 日本市(10-2-2-16年10日年 日本市(10-2-2-16年10日年 日本市(10-2-2-16年10日年 日本市(10-2-2-16年10日年10日年 日本市(10-2-2-16年10日年10日年10日年10日年10日年10日年10日年10日年10日年10日
56	D - 22 - 5	都市公園 (津波防災緑地) 用地取得事業	城内·泉沢·米 田·南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(94,825) 0 <94,825>	(0) 0 <0>	(94,825) 0 <94,825>	<0>	> <0>	(94,825) <94,825>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) △5,799 <△5,799>	89,020	o 0	89,026	25 ~ 2	(他事業へ提用)「平成28年10月13日) 這用先:D-24邮介型開泛地防灾歸地)施設整備事業(東 內-是別-來田·南瓜地区) 這用服士公25.79年円(開費,386年円) 連用股全体事業費:89.026千円(開費:59.350千円) 事業完了
57	☆ F - 3 - 1 -	1 漁業集落復興効果促進事業(県分)	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(12.056) 0 <12.056>	(0) 0 <0>	(12.056) 0 <12.056>	<0>	<0>	(12.056) <12.056>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	12,05	6 0	12,056	25 ~ 3	2
58	★ F - 4 - 1 -	1 市街地復興効果促進事業(県分)	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(83.994) 0 <83.994>	(0) 0 <0>	(83.994) 0 <83.994>	<0>	> <0>	(79.361) <79.361>	<0>	<0>	(4.633) <4.633>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	83,994	14 0	83,994	25 ~ 3	事業完了
59	E - 1 - 1	浄化槽設置整備事業	野田・玉川地区	村	Ħ	直接	前回まで 今回 計 前回まで	(2,205) 0 <2,205>	(0) 0 <0>	(2,205) 0 <2,205>	<0>	<0>	<0>	(2,205) <2.205>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	2,20	15 0	2,205	26 ~ 2	宇本元 J 7
60	◆ D - 17 - 2 -	2 土地利用計画策定促進事業	城内地区	村	Ħ	直接	前回まで 今回 計 前回まで	(122,000) 0 <122,000>	(0) 0 <0>	(122,000) 0 <122,000>	<0>	> <0>	<0>	<0>	<0>	(122,000) <122,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	171,000	0 0	171,000	28 ~ 2	9
	◆ D - 22 - 4 -		城内·泉沢·米 田·南浜地区	村	Ħ	直接	今回計	(0) 2.450 <2.450>	(0) 0 <0>	(0) 2.450 <2.450>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	2.450 <2.450>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	2,45	0	2,450	28 ~ 2	8
62	◆ D - 22 - 4 -	2 都市公園避難誘導板及び公園案内板整備事業	城内·泉沢·米 田·南浜地区	村	Ħ	直接	今回計	(0) 45.800 <45.800>	(0) 0 <0>	(0) 45.800 <45.800>	<0>	> <0>	<0>	<0>	<0>	45.800 <45.800>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	45,80	0	45,800	28 ~ 2	8
63	◆ D - 22 - 4 -	3 都市公園台帳整備事業	城内·泉沢·米 田·南浜地区	村	村	直接	今回計	4.000	0	4.000 <4.000	(0)		20 0	<0>	(0)	4.000	<0>	<0>	<0>	<0>	0	4,000	0	4,000	28 ~ 2	9

(様式1-2)

` '	K241 2)				野田村		1	復興交信	付金事業	計画 名	复興交付金	金事業等														
_	基金設置の時	期: 平成24年3月8日	設置の有無:	4	Ī																					平成28年12月時点
															各年度の交付対象	東事業費 (注4)										(#4, 11)
Ne	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 扣する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 滅じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費 (注5)	町村又は特 定都道県以	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 相する額を滅	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
64	◆ A - 4 -	2 - 1 埋蔵文化財収蔵棚整備事業	野田地区	村	村	直接	前回まで	(0) 5.540	(0) 0	(0 5.540)					5.540					(0) 0	5,540	0	5,540	28 ~ 28	
<u> </u>							#	<5,540>	<0>	<5,540>	<0>	<0>	<0>		<0>	<5,540>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
			_		合	ž†	前回まで	(20.234.772) 57,790	(825) 0 <825>	(20.233.947 57,790	(289.000) 0 <289.000>	0	(5.787.003)	0	(1.484.276) 0	(527.907) 57,790	0	0	0	0	(∆8.683) ∆1,376	21,363,070	825	21,362,245		/
					(うち市 分	5町村交付	前回まで 今回	<20.292.562> (13.583.924) 57.790	(825) 0	(13.583.099) 57.790	(230.000)	0	<5.787.003> (4.907.307) 0	<6.463.187> (2.637.387) 0	<1.484.276> (1.230.076) 0	<585.697> (473.274) 57.790	(0)	(0)	(0)	(0)	<∆10.059> (∆8.683) ∆1.376	14,559,922	2 825	14,559,097		
					(うち男	果交付分)	前回まで	<13.641.714> (6.650.848) 0	<825> (0) 0	(6.650.848)	<230.000> (59.000)	<4.105.880> (1.577.519) 0	<4.907.307> (879.696) 0	(3.825.800)	<1.230.076> (254.200) 0	<531.064> (54.633) 0	<0> (0)	<0> (0) 0	<0> (0) 0	<0> (0) 0	<∆10.059> (0) 0	6,803,148	3 0	6,803,148		
					(35)	. 幹事業)	前回まで今回	<6,650,848> (18.221.996) 0	<0> (0) 0	(18.221.996)	<59,000> (289.000) 0	0	<879,696> (5.446.566) 0	0	<254,200> (955.575) 0	<54,633> (401.274) 0	<0> (0)	<0> (0) 0	<0> (0) 0	<0> (0) 0	<0> (△8.683) △1,376	19,243,504	. 0	19,243,504		
					(うち対 業	カ果促進事 等)	前回まで今回計	<18.221.996> (2.012.776) 57.790 <2.070.566>	<0> (825) 0 <825>	<18.221.996> (2.011.951) 57.790 <2.069.741>	<289,000> (0) 0 <0>	<4.808.652> (874.747) 0 <874.747>	<5.446.566> (340.437) 0 <340.437>	<6.320.929 > (142.258) 0 <142.258 >	<955.575> (528.701) 0 <528.701>	<401.274> (126.633) 57.790 <184.423>	<0> (0) 0 <0>	(0) (0) 0 <0>	<0> (0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<∆10.059> (0) 0 <0>	2,119,566	825	2,118,741		•
Ε	都道県名	岩手県		担当部局名		総務課企面額	整班									担当者氏名		伊藤 勇也								
H	市町村名	野田村		電話番号		0194-78-2111										<u>ルールアドレス</u>		v-ito@vill.noda.iwate.ip	2							

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。
- (注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
- (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
- (注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。
- (注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用鏡欄には流用額を、「備考」欄には生度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
- (注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

平成 28 年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	道路事業		事業番号	D-1-1
交付団	個体		村	事業実施主体(直接/間接	村 (直接)
総交付	対象	事業費	462,926 (千円)	全体事業費	5	60,391 (千円)

事業概要

城内・米田・南浜高台団地等と既存道路との接続道路等

なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に 整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」

(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)

米田・南浜団地区間において、法面の崩落防止の為の抑止対策や三陸鉄道との協議に基づく安全対策の為の調査費計上などによる事業費増により全体事業費が 590,385 千円(国費:487,066 千円)に増額し確定したことから D-23-1 防災集団移転促進事業より残事業費127,459 千円(国費:105,153 千円)を流用するもの。これにより全体事業費は462,926 千円(国費:381,913 千円)から590,385 千円(国費:487,066 千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成27年11月13日)

工事が完了し事業費が確定したため、本工事費の残額を D-1-4 道路事業へ 3,464 千円 (国費: H23 補正予算 2,858 千円) を流用。これにより、全体事業費は 590,385 千円(国費: 487,066 千円) から 586,921 千円 (国費: 484,208 千円) に減額。

(事業間流用による経費の変更) (平成28年5月17日)

工事が完了し事業費が確定したため、本工事費の残額を D-1-4 道路事業へ 1,592 千円 (国費: H23 補正予算 1,314 千円)を流用。これにより、全体事業費は 586,921 千円 (国費: 484,208 千円) から 585,329 千円 (国費: 482,894 千円) に減額。

(事業間流用による経費の変更) (平成28年10月13日)

工事が完了し事業費が確定したため、本工事費の残額を D-1-4 道路事業へ 870 千円(国費: H23 補正予算 718 千円)、D-1-5 道路事業へ 22,790 千円(国費: H23 補正予算 18,802 千円)、D-1-10 道路事業へ 1,278 千円(国費: H23 補正予算 1,054 千円)を流用。これにより、全体事業費は 585,329 千円(国費: 482,894 千円)から 560,391 千円(国費: 462,320 千円)に減額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成24年度>

測量設計、用地買収等

<平成 25~26 年度>

工事

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

関連する基幹事	業
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関]連性

平成 28 年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	道路事業		事業番号	D-1-4
交付	団体		村	事業実施主体(直接/間接	村 (直接))
総交付対象事業費			91,217 (千円)	全体事業費	9	96,971 (千円)

事業概要

被災した市街地を結ぶ避難路 (L=336m、W=9m) の整備 (泉沢地区) 等

なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に 整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」

(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 11 月 13 日)

本事業において新たに道路を整備するにあたり、地権者との協議により設計変更となり本工事費が増額したため、D-1-1 道路事業より 3,363 千円(国費:H23 補正予算 2,858 千円)を流用。これにより、全体事業費は 91,217 千円(国費:75,481 千円)から 94,580 千円(国費:78,339 千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成28年5月17日)

本事業において新たに道路を整備するにあたり、支障物件が生じ、移設費用が必要となったため D-1-1 道路事業より 1,546 千円(国費:H23 補正予算 1,314 千円)を流用。これにより、全体事業費は 94,580 千円(国費:78,339 千円)から 96,126 千円(国費:79,653 千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成28年10月13日)

本事業で整備した道路において、民有地等との境に境界杭の設置工事を実施するための事業費が増額したため、D-1-1 道路事業より 845 千円 (国費: H23 補正予算 718 千円) を流用。これにより、全体事業費は 96, 126 千円 (国費: 79, 653 千円) から 96, 971 千円 (国費: 80, 371 千円) に増額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24~26>

測量設計、用地買収等

<平成 26~27 年度>

用地買収等、工事

<平成 28 年度>

工事、境界杭設置

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名	
交付団体	
基幹事業との関	連性

平成 28 年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	道路事業		事業番号	D-1-5
交付	団体		村	事業実施主体(直接/間接	村 (直接))
総交付対象事業費			427, 759 (千円)	全体事業費	44	19,880 (千円)

事業概要

被災した市街地を結ぶ避難路(L=1,099m W=6~9m)の整備(南浜地区)等

なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に 整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」します。

また、避難路の整備に伴い附帯する排水路整備を併せて行うことにより湛水被害を防ぐ役割をします。

(事業間流用による経費の変更) (平成28年10月13日)

排水路付帯工の工事費及び民有地等との境に境界杭の設置工事を実施するための事業費が増額したため、D-1-1 道路事業より22,121 千円(国費:H23 補正予算18,802 千円)を流用。これにより、全体事業費は427,759 千円(国費:355,966 千円)から449,880 千円(国費:374,768 千円)に増額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24~27 年度>

測量設計等

<平成 25~29 年度>

用地買収等、工事、境界杭設置

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

関連する基幹事	「 業
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関	連性

平成 28 年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO. 7	事業名	都市再生事業計画案件	F成事業	事業番号	D-17-1
交付団体		村	事業実施主体(直接/間接	g) 村(直接)
総交付対	象事業費	285,086 (千円)	全体事業費	23	36,882 (千円)

事業概要

野田村の中心市街地であり、防災性を高めるとともに、潤いと活気ある市街地への再生として、城内地区において被災市街地復興土地区画整理事業を実施する計画案作成する。 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 7 に以下のとおり記載されている。 「土地区画整理事業等による基盤整備の検討エリア」

(事業間流用による経費の変更) (平成28年10月13日)

工事が完了し事業費が確定したため、測量設計費の残額を D-22-4 都市公園 (津波防災緑地) 施設整備事業へ 48, 204 千円 (国費: H23 補正予算 36, 153 千円) を流用。これにより、全体事業費は 285, 086 千円 (国費: 213, 814 千円) から 236, 882 千円 (国費: 177, 661 千円) に減額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 23~24 年度>

測量、計画作成等

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた村中心部において、中心市街地の復興を 図るため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

**************************************	THE TOP OF SECTION AND CHESTON
関連する基幹事	· **
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関]連性

平成 28 年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	道路事業		事業番号	D-1-10
交付団体			村	事業実施主体(直接/間接) 村(直接))
総交付対象事業費			48,000 (千円)	全体事業費		49,240 (千円)

事業概要

被災した地域と国道 45 号を結ぶ避難路 (L=195m、W=6m) の整備(南浜地区)等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に 整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」

(事業間流用による経費の変更) (平成28年10月13日)

本事業で整備した道路において、民有地等との境に境界杭の設置工事を実施するための事業費が増額したため、D-1-1 道路事業より 1,240 千円(国費:H23 補正予算 1,054 千円)を流用。

これにより、全体事業費は 48,000 千円 (国費:39,600 千円) から 49,240 千円 (国費:40,654 千円) に増額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24~25 年度>

測量設計

<平成 26~28 年度>

詳細設計、用地買収、工事、境界杭設置

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

関連する基幹事	関連する基幹事業				
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

平成 28 年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	都市公園(津波防災約	录地)施設整備事業	事業番号	D-22-4
交付団体			村	事業実施主体(直接/間接	村 (直接)
総交付対象事業費			1,576,000 (千円)	全体事業費	1, 89	99,715 (千円)

事業概要

東日本大震災を教訓に、かけがえのない村民の生命と貴重な財産を守るための「防災・減災まちづくり」の一環として、災害危険区域の一部(防集跡地)約 19.0ha を都市公園 (津波防災緑地)として整備し、L2クラスの津波に備えた緩衝機能 (津波減衰で浸水被害範囲の軽減と避難時間確保、漂流物捕捉、がれき等衝突の被害低減)を確保するとともに、近隣の樹林地や海岸など豊富な自然と景観に優れた環境のなかで、歴史と文化さらには四季の香りに親しみながら、健全で文化的な日常生活を営む場としての機能を提供するものである。

なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画P5及びP6に以下のとおり記載されている。

【防災まちづくりの考え方】:「堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物をとめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進します。」

【地区別の復興パターン(城内・泉沢地区)】:「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」「建築制限エリアの境界線及びがれきなどの流失物の防災施設として盛土や防潮林を整備します。」

また、地域防災計画は現在見直しを進めており、本公園を位置づける予定である。

(公園種別)津波防災緑地及び今後のまちづくり進展の一助となる公園として整備することから、「総合公園」とする。

(機能補償)公園の盛土造成により、公園内の田畑については耕作が出来なくなる。公園を横断する道路(村道)及び河川は公園区域から基本的に除外(盛土の河川横断部は一部占用)しているが、農耕用道路及び農業用排水路については、田畑としての土地利用がなくなることから、存置せず公園施設(多目的広場等)として有効活用する。そのため、公園区域に接続する農耕用道路及び農業用排水路(主に野田村公衆用道路、法定外水路、法定外道路)を付け替える。なお、狭小残地の有効活用も含めて改修内容は検討中である。

※No.8~10「D-22-1~3」の都市公園事業を統合する。

(事業間流用による経費の変更) (平成27年10月14日)

詳細設計を踏まえた実績により、D-22-1 都市公園事業(城内地区)で 258,370 千円 (国費:193,777 千円)、D-22-2 都市公園事業 (城内地区)で 11,986 千円 (国費:8,990 千円)、事業費が減額したことから、それぞれ減額分を後年度事業費として流用。これにより、全体事業費は、今回申請額も含め、1,244,502 千円(国費:933,376 千円)から 1,846,356 千円(国費:1,384,765 千円) に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成28年10月13日)

旧村道(5路線)の廃線処理工による事業費の増額、国道・河川・鉄道への転落防止柵設置による安全施設工の事業費の増額により、D-17-1 都市再生事業計画案作成事業から48,204 千円(国費:H23 補正予算36,153 千円)、D-22-5 都市公園(津波防災緑地)用地取得事業から5,155 千円(国費:H23 補正予算3,866 千円)を流用。これにより、全体事業費は1,846,356 千円(国費:1,384,765 千円)から1,899,715 千円(国費:1,424,784 千円)に増額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成24年度>

測量設計、公園工事 (土工、築堤工)

<平成 25~29 年度>

詳細設計、事業認可変更、公園工事(土工、築堤工、公園工、付帯工、廃線処理工、安全施設工)

機能補償工事(道路・水路)、施設工(公園管理棟、休憩所、トイレ)

東日本大震災の被害との関係

津波により浸水、地盤沈下した地区を災害危険区域に指定。災害危険区域の一部を都市公園(津波防災緑地・約 19.0ha)として整備。公園予定区域内の住居等建物約 200 戸は、ほぼ全てが全壊(流失等)である。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

人 划未促進事業	次効果促進事業寺である場合には以下の懐を記載。					
関連する基幹事	関連する基幹事業					
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

平成 28 年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体 村 事業実施主体(直接/間接) 村 (直接)	D-22-5	
11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	村 (直接)	
総交付対象事業費 94,825 (千円) 全体事業費 89,0	89,026 (千円)	

事業概要

東日本大震災を教訓に、かけがえのない村民の生命と貴重な財産を守るための「防災・減災まちづくり」の一環として、災害危険区域の一部(防集跡地等)約 19.0ha を都市公園(津波防災緑地)として整備し、L 2 クラスの津波に備えた緩衝機能(津波減衰で浸水被害範囲の軽減と避難時間確保、漂流物捕捉、がれき等衝突の被害低減)を確保するとともに、近隣の樹林地や海岸など豊富な自然と景観に優れた環境のなかで、歴史と文化さらには四季の香りに親しみながら、健全で文化的な日常生活を営む場としての機能を提供するものである。なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 5 及び P 6 に以下のとおり記載されている。

【防災まちづくりの考え方】:「堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物をとめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進します。」

【地区別の復興パターン(城内・泉沢地区)】:「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」「建築制限エリアの境界線及びがれきなどの流失物の防災施設として盛土や防潮林を整備します。」

また、地域防災計画は現在見直しを進めており、本公園を位置づける予定である。

(公園種別)津波防災緑地及び今後のまちづくり進展の一助となる公園として整備することから、「総合公園」とする。

(機能補償)公園の盛土造成により、公園内の田畑については耕作が出来なくなる。公園を横断する道路(村道)及び河川は公園区域から基本的に除外(盛土の河川横断部は一部占用)しているが、農耕用道路及び農業用排水路については、田畑としての土地利用がなくなることから、存置せず公園施設(多目的広場等)として有効活用する。そのため、公園区域に接続する農耕用道路及び農業用排水路(主に野田村公衆用道路、法定外水路、法定外道路)を付け替える。なお、狭小残地の有効活用も含めて改修内容は検討中である。

(事業間流用による経費の変更) (平成28年10月13日)

工事が完了し事業費が確定したため、用地費及び補償費の残額を D-22-4 都市公園 (津波防災緑地) 施設整備事業へ 5,799 千円 (国費:H23 補正予算 3,866 千円) を流用。これにより、全体事業費は 94,825 千円 (国費:63,216 千円) から 89,026 千円 (国費:59,350 千円)に減額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 25~27 年度>

用地買収面積は約7.0ha(公園用地6.5ha及び機能補償分0.5ha)

東日本大震災の被害との関係

津波により浸水、地盤沈下した地区を災害危険区域に指定。災害危険区域の一部を都市公園(津波防災緑地・約 19.0ha)として整備。公園予定区域内の住居等建物約 200 戸は、ほぼ全てが全壊(流失等)である。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

関連する基幹事	関連する基幹事業					
事業番号						
事業名						
交付団体						

基幹事業との関連性

平成 28 年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	都市公園備品整備事業	事業番号	◆D-22-4-1	
交付団体			村	事業実施主体(直接/間接	村(直接))
総交付対象事業費			2,450 (千円)	全体事業費		2,450 (千円)

事業概要

東日本大震災を教訓に、かけがえのない村民の生命と貴重な財産を守るための「防災・減災まちづくり」の一環として、災害危険区域の一部(防集跡地)約19.0haを都市公園(津波防災緑地)として整備し、L2クラスの津波に備えた緩衝機能(津波減衰で浸水被害範囲の軽減と避難時間確保、漂流物捕捉、がれき等衝突の被害低減)を確保するとともに、近隣の樹林地や海岸など豊富な自然と景観に優れた環境のなかで、歴史と文化さらには四季の香りに親しみながら、健全で文化的な日常生活を営む場としての機能を提供するものである。

なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画P5及びP6に以下のとおり記載されている。

【防災まちづくりの考え方】

堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物を とめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進 します。

【地区別の復興パターン(城内・泉沢地区)】

津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。 建築制限エリアの境界線及びがれきなどの流失物の防災施設として盛土や防潮林を整備 します。また、地域防災計画は現在見直しを進めており、本公園を位置づける予定である。

上記に記載したとおり、関連する基幹事業 D-22-4 都市公園 (津波防災緑地) 施設整備事業では、津波防災緑地及び今後のまちづくり進展の一助となる公園施設等を整備している。

本事業では、基幹事業により整備された施設の来訪者の利便性に寄与する備品を整備することで、基幹事業の相乗効果が期待できる。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 28 年度>

備品整備

東日本大震災の被害との関係

津波により浸水、地盤沈下した地区を災害危険区域に指定。災害危険区域の一部を都市公園(津波防災緑地・約 19.0ha) として整備。公園予定区域内の住居等建物約 200 戸は、ほぼ全てが全壊(流失等)である。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業				
事業番号	D-22-4			
事業名	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業			
交付団体	野田村			

基幹事業との関連性

基幹事業により整備された施設の来訪者の利便性に寄与する備品を整備することで、基幹事業の相乗効果が期待できる。

平成 28 年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	62	事業名	都市公園避難誘導板 事業	及び公園案内板整備	事業番号	◆D-22-4-2
交付団体			村	事業実施主体(直接/間接	_(美) 村(直接)
総交付対象事業費		事業費	45,800 (千円)	全体事業費		45,800 (千円)

事業概要

津波発生時、円滑な避難が可能となるよう、野田村において指定している津波避難場所の 方向が目で判るように示し、夜間停電時の視認性に配慮した「避難誘導板」や、公園内の避 難経路を示す「避難啓発板」を設置する。

また、公園全体の紹介、利用者の現在地及び公園の見どころ等を案内する「総合案内板」・「ゾーン案内板」、公園主要施設の方向等を示す「誘導板」、メインとなる公園入口にランドマークとして「園名板」を設置する。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成28年度>

【避難誘導板・案内板設置工】

- 避難誘導板 16基
- ·避難啓発板 3基
- ・総合案内板 5基
- ・ゾーン案内板 2基
- 誘導板 7基
- 園名板 3基

東日本大震災の被害との関係

津波により浸水、地盤沈下した地区を災害危険区域に指定。災害危険区域の一部を都市公園(19.0ha)として整備中であり、当該公園内に避難誘導板・案内板を設置するものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業				
事業番号	D-22-4			
事業名	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業			
交付団体	野田村			

基幹事業との関連性

都市公園「十府ヶ浦公園」は、防集跡地を活用し、健康的で活力ある生活に寄与し、野田村及び久慈都市計画圏全体の魅力を高め、今後のむらづくりが進展する一助となる機能と津波防災機能を併せ持つ公園として整備を進めている。

今般、区画整理エリアにおける避難誘導と連携し、公園内においても避難誘導板を設置することで、公園利用者及び近傍に居合わせた道路利用者等の災害時における安全・迅速な避難が可能となるものである。

また、南北に細長い当該公園において、施設配置や現在地を案内することで、平常時における利用者の利便性向上にも資するものであり、公園施設の更なる機能強化を図るため、本事業を実施するものである。

平成 28 年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	63	事業名	都市公園台帳整備事業	事業番号	◆D-22-4-3	
交付団体			村	事業実施主体(直接/間接) 村(直)
総交付対象事業費		事業費	4,000 (千円)	全体事業費		4,000 (千円)

事業概要

公園管理者(村)として、管理業務を適正に行うため、都市公園法第 17 条に基づく「都市公園台帳」を整備する。

都市公園法施行規則第10条に基づく公園施設調書及び図面を作成する。

完成後は、多くの公園利用者を見込むものであるが、公園の造成整備に併せて都市公園台帳を導入整備することで、施設の長寿命化を図るものである。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 28~29 年度>

公園台帳整備

東日本大震災の被害との関係

津波により浸水、地盤沈下した地区を災害危険区域に指定。災害危険区域の一部を都市公園 (19.0ha) として整備中である。公園予定区域内の住居等建物約 200 戸は、ほぼ全てが全壊(流出等)である。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業					
事業番号	D-22-4				
事業名	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業				
交付団体	村				

基幹事業との関連性

都市公園「十府ヶ浦公園」は、防集跡地を活用し、健康的で活力ある生活に寄与し、野田村及び久慈都市計画圏全体の魅力を高め、今後のむらづくりが進展する一助となる機能と津波防災機能を併せ持つ公園として整備を進めている。

完成後は、多くの公園利用者を見込むものであるが、公園の造成整備に合わせて都市公園 台帳を導入整備することで、施設の長寿命化を図るものである。

平成 28 年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	64	事業名	埋蔵文化財収蔵棚整備	埋蔵文化財収蔵棚整備事業							
交付	団体		村	事業実施主体(直接/間接	g) 村(直接))					
総交付対象事業費			5,540 (千円)	全体事業費		5,540 (千円)					

事業概要

東日本大震災大津波により被災した個人住宅等の再建及び防災集団移転等の関連事業に伴う埋蔵文化財発掘調査で出土した遺物等の整理・収納を適切に行うための備品を購入する。なお、施設については仮設店舗が入居していたプレハブを移設・再利用するものである。

- 施設規模(既存のプレハブを移設 → 当該事業対象外)
 遺物収蔵庫 100.72 ㎡、機材収蔵庫 45.53 ㎡、整理室 95.89 ㎡、撮影室 60.64 ㎡
 トイレ 10.28 ㎡
- ・整理・収蔵に係る備品購入(当該事業) 遺物等収納棚 16台、資料収納書架 2台
- 収納遺物量(遺物収納コンテナ W386mm×D590 mm×H207 mm)
 - A-4事業分・・・454箱(今後の増加見込み含む)
 - D-23 事業分・・・58 箱

その他、復興道路事業に伴う出土資料等・・・200箱(今後の増加見込み含む)

なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 10 に以下のとおり記載されている。「生きる活力を生み出し、地域の誇りや愛着を深めるため、文化芸術活動及び伝統文化等の保存と継承を支援します。」、「体育館、生涯学習(図書館)施設や通学バス等の早期整備を図ります。」

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 28 年度>

備品購入・設置

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災で被災した住民の住宅再建や、防災集団移転等の開発行為に伴う埋蔵文化財発掘調査が行われているなか、野田村では埋蔵文化財出土遺物等の収納施設がなく、野田村総合センター内の施設を間借りして収納している状況である。しかし、復興が進むなかで、間借りしている総合センターの施設も本来の機能に復旧していかなければならず、新たな収納施設が必要となっている。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業 事業番号 A-4-2 事業名 埋蔵文化財発掘調査事業 交付団体 野田村

基幹事業との関連性

埋蔵文化財発掘調査は報告書の刊行をもって完了となるが、出土遺物は国民共有の財産として永続的に保管・活用されるものである。そのためには活用に向けた効果的な収納方法が求められる。また、今後も復興関係の発掘調査が実施される見込みであることから、新たに出土する遺物の収納スペースの確保が課題となっている。

野田村 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 平成28年12月時点 ※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

									当該年度(注4)	1	年度間調整 (該当する場)	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
64	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財収蔵棚整備事業	野田地区	村	村	直接	4/5	(0) 5,540 <5,540>		(0) 4,432 <4,432>			
							合計額	(0) 5,540 <5,540>	5,540	(0) 4,432 <4,432>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	伊藤 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-ito@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

野田村 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:

国土交通省

平成28年12月時点

※本村	様式は同一の交付担当大臣が交付す	トる事業等ごとに作成して下さい	_										(単位:千円)
									当該年度(注4)		年度間調整額 (該当する場合		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
2	D - 1 - 1	道路事業	城内·米田·南 浜地区	村	村	直接	2/3	(36,977)	(36,977)	(30,506)			
			+ +					<36,977>	<36,977>	<30,506>			
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(10,216)	(10,216)	(8,428)			
-			+					<10,216>	<10,216>	<8,428>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(9,900) O	(9,900)	(8,167) 0			
								<9,900>	<9,900>	<8,167>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(14,367) 0	(14,367)	(11,852) 0			
								<14,367>	<14,367>	<11,852>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(36,857)	(36,857)	(30,407) 0			
								<36,857>	<36,857>	<30,407>			
7	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(235,086) 0 <235,086>	(235,086) 0 <235,086>	(176,314) 0 <176,314>			[他專案-決開](平成28年10月13日) 提用先:D-2-48前心國(津波防災線地)施設整備專業(城 內·泉沢-米田-南浜地区) 澳用銀:H24/48,204千円(国費:38,153千円) 東用銀企体專業費:238,882千円(国費:177,661千円) 事業完了
								₹235,080 ≥	₹235,080 >	<1/0,314≥			【他事業へ流用】(平成26年5月20日)
8	D - 22 - 1	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(380,000)	(380,000)	(285,000) 0			波用先: D-22-0都市公園事業米田地区) 波用線: [b/21/081年7(国費: 7.595千円) 波用後全体事業費: 369.387千円(国費: 277.041千円) 【他事業・次雨月(平成27年10月14日) 波用先: D-22-4都市公園洋波防災緑地)事業(城内・泉沢・米 田・南浜地区) 波用鏡: 258.325千円(国費:193.744千円) 波用後全事業費111,062千円(国費:03.297千円)
								<380,000>	<380,000>	<285,000>			
9	D - 22 - 2	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(30,000)	(30,000)	(22,500)			[他事案へ流用](平成27年10月14日) 流用先:D-22-4都市公園津波防災線地事業(城内·泉沢·米 田·南浜地区) 流用額:1,1885干円(国費8990千円) 流用後全体事業費18,014千円(国費13,510千円)
10	D - 22 - 3	都市公園事業	米田地区	村	村	直接	1/2	<30,000> (30,000)	<30,000> (30,000)	<22,500> (22,500)			(他事業より流用)(平成26年5月20日) 流用元・D-22-1 都市公園事業(城内地区) 流用部:[h24]10.613千円(国費:7.959千円): 流用後全体事業費:40.613千円(国費:30.459千円):
			1						0	Ų į			
\vdash			1					<30,000>	<30,000>	<22,500>			
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田·南浜地 区	村	村	直接	3/4	(239,721)	(239,721)	(209,755)			
			+ +					<239,721>	<239,721>	<209,755>			【他事業へ流用】(平成27年5月21日)
12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	米田·南浜地 区	村	村	直接	1/2	(50,600) 0	(50,600)	(37,950) 0			近日本・
			11					<50,600>	<50,600>	<37,950>			

]	l			
13	D	- :	23 -	3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	3/4	(837,488)	(837,488)	(732,802)		
				· ·	WALLET A	7X1 1-0E	.,	''	EX	-, .	0	0	0		
											<837,488>	<837,488>	<732,802>		【他事業へ流用】(平成27年5月21日)
14	n	- :	23 -	4	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(74,000)	(74,000)	(55,500)		【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先:D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用銀:Fl2455,744千円 (国費41808千円) 流用後全体事業費18,256千円(国費13,692千円)
'-			20	7	阿 久朱国号和民医学术	9%F 126E	",	1,	EX	1/2	0	0	0		流用後生体事業費18,256十円(国費13,692十円)
											<74,000>	<74,000>	<55,500>		
19	n	-	1 -	6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川	県	県	直接	2/3	(80,000)	(80,000)	(66,000)		
13	U		'	0	よりノバルという。というというという。	線下安家	ж	75	直接	2/0	0	0	0		
											<80,000>	<80,000>	<66,000>		
20	♦ D	_	1 -	6 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	野田村	県	県	直接	4/5	(30,000)	(30,000)	(24,000)		
20	▼ 0		'	0 1	より ノベル 足師 四郎 且 子未 (足師)	±714111	ж	木	巨1女	4/3	0	0	0		
											<30,000>	<30,000>	<24,000>		
21		-	1 -	7	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)野田港線	県	県	直接	2/3	(30,000)	(30,000)	(24,750)		
21	U		' -	,	よりノバル連携追儺金舗事業	野田	木	木	直接	2/3	0	0	0		
											<30,000>	<30,000>	<24,750>		
22		-	4 -	1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村)	県	県	直接	3/4	(836,834)	(836,834)	(732,229)		
22	U	_	4 -	'	火告後央公告に七寺笠伽尹朱	野田地区	木	木	直接	3/4	0		0		
											<836,834>	<836,834>	<732,229>		
22	A D	_			災害復興公営住宅駐車場整備事業	(野田村)	県	県	市拉	4/5	(6,000)	(6,000)	(4,800)		
23	♦ D	_	4 -	1 - 1	火告後央公呂住七駐早場登⊪争未	野田地区	乐	示	直接	4/3	0	0	0		
											<6,000>	<6,000>	<4,800>		
0.4	A D	-		1 0	同帯(とつこ) 3.8 大事業	野田村	県	県	市拉	4/5	(1,000)	(1,000)	(800)		
24	♦ D	_	4 -	1 - 2	県営住宅システム改修事業	野田竹	乐	示	直接	4/3	0	0	0		
											<1,000>	<1,000>	<800>		
25		-	4 -	2	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	野田村	県	県	直接	3/4	(25,000)	(25,000)	(21,875)		
23	U		4 -	2	火古伎兴至地域俊及貝貝江七遊順尹未	北田和	木	木	直接	3/4	0	0	0		
											<25,000>	<25,000>	<21,875>		
26		-	F -	1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	野田村	厚	県	直接	3/4	(3,015)	(3,015)	(2,638)		
20	U		J –	'	火告该兴公吕江七豕良临康北尹朱	北田和	木	木	直接	3/4	0	0	0		
											<3,015>	<3,015>	<2,638>		
27	D	-	6 -	1	東日本大震災特別家賃低減事業	野田村	県	県	直接	1/2	(540)	(540)	(405)		
21	U		U	'	末口个八层火时则外员陷底事未	±714111	ж	木	巨1女	1/2	0	0	0		
											<540>	<540>	<405>		
28	♦ D	_	4 -	1 - 3	災害公営住宅整備推進事業	城内·米田·南	村	村	直接	4/5	(38,640)	(38,640)	(30,912)		
20	▼ 0		7	1 3	火日五百江七走順班進步未	浜地区	73	73	巨1女	4/0	0	0	0		
											<38,640>	<38,640>	<30,912>		
29	D	:	20 –	1	被災地における復興まちづくり総合支援事業(復	野田·玉川地	村	村	直接	1/2	(84,527)	(84,527)	(63,395)		
23	D		20	•	興まちづくり計画策定支援)	区	TI	73	匝1女	1/2	0	0	0		
											<84,527>	<84,527>	<63,395>		
30	A D		20 -	1 - 1	復興基盤統合GIS整備事業	野田·玉川地	##	##	古体	4/5	(5,555)	(5,555)	(4,444)		
30	▼ D	:	20 -	1 - 1	夜央本盤机市は10世 棚 争来	区	村	村	直接	4/0	0	0	0		
]		<5,555>	<5,555>	<4,444>		

32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形	県	県	直接	2/3	(100,000)	(100,000)	(82,500)			
		のラーバルが足りに関する	線野田	, K	<i>X</i>	12.15	_, _	0	0	0			
								<100,000>	<100,000>	<82,500>			
			城内·泉沢·米					(79,380)	(79,380)	(59,535)			
33	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	田·南浜·玉川 地区	村	村	直接	1/2	0	0	0			
			-612					<79,380>	<79,380>	<59,535>			
								(669,952)	(669,952)	(535,960)			
36	★ F - 2 - 1 -	1 市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	0	0	0			
								<669.952>	<669.952>	<535.960>			
40	D - 1 - 9	道路事業	北区地区	村	村	直接	2/3	(12,008)		(9,906)			
		ZPI TX	102-52	",	.,	12.15	2, 0	0	0	0			
								<12,008>	<12,008>	<9,906>			
								(5,000)	(5,000)	(4,125)			
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	0	0	0			
								<5,000>	<5,000>	<4,125>			
								(58,342)	(58,342)	(48,132)			
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	0	0	0			
								<58,342>	<58,342>	<48,132>			
								(812,397)		(710,847)			
43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	0	(012,007)	(710,047)			
			E					ŭ		_			
								<812,397>	<812,397>	<710,847>			
48	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業	城内·米田·南	村	村	直接	3/4	(114,000)	(114,000)	(99,750)			
46	D - 23 - 5	初火朱山	浜地区	ftΊ	ťΊ	旦按	3/4	0	0	0			
								<114,000>	<114,000>	<99,750>			
			城内·米田·南					(14,620)	(14,620)	(10,965)			
50	D - 21 - 1	下水道事業	浜地区	村	村	直接	1/2	0	0	0			
								<14,620>	<14,620>	<10,965>			
								(4,992,022)	(4,992,022)	(4,169,649)	(0)	(0)	
							合計額	0		0	0	0	
										· ·		· ·	
								<4,992,022>	<4,992,022>	<4,169,649>	<0>	<0>	Ш

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	伊藤 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	v-ito@vill.noda.iwate.jp

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

⁽注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

⁽注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

野田村 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名

国土交通省

平成28年12月時点

*	株式は同一の交付担当大臣が交付す	「る事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円)
									当該年度(注4)			整額(注5) 合のみ記載)	
N	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
2	D - 1 - 1	道路事業	城内·米田·南 浜地区	村	Ħ	直接	2/3	(376,000) 0	(376,000)	(310,200) 0			(她專来 J J J J J J J J J J J J J J J J J J J
								<376,000>	<376,000>	<310,200>			事業完了
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(57,377) 0	(57,377) 0	(47,336) 0			
								<57,377>	<57,377>	<47,336>			
								(33,719)	(33,719)	(27,818)			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	0	0	0			
								<33,719>	<33,719>	<27,818>			
								(47,855)	(47,855)	(39,480)			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	0	0	0			
								<47.855>	<47.855>	<39.480>			
								(226,038)	(226,038)	(186,481)			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	0	0	0			
								<226,038>	<226,038>	<186,481>			
1	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田·南浜地 区	村	村	直接	3/4	(218,390) 0 <218,390>		(191,091) 0 <191,091>			(她專案、清用)(平成26年10月15日) 這用卷:D-12語專業(城內、米田·南浜地区) 這用卷:D-121年下次 (國費105.163千円) 這用額:[H25]120.173千円(國費105.163千円) 這用額:[H25]5.644千円(國費6.113千円) 這用銀:[H25]5.644千円(國費6.025年円) (他專案、流用 (平成27年5月21日) 這用卷:D-4-3以著公營住宅整備專業(野田·玉川地区) 這用卷:[H25]4694千円(國費6.484千円) 信他專案上前用分明子的四個所引484千円) 這用元:D-4-3以著公營住宅整備專業(野田·玉川地区) 這用元:D-4-3以香公營住宅整備事業(野田·玉川地区) 這用稿:[H25]201千円(國費6.383千円)用地費及補償費] 這用鏡:[H25]201千円(國費6.383千円)用地費及補償費] 這用鏡:[H25]201千円(國費2.883千円)用地費及補償費] 這用鏡(基25年)201年円(國費2.883千円)用地費及補償費]
1:	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	3/4	(626,483) 0	(626,483) 0	(548,172) 0			【他專業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先:D-4-3災害公営住宅整備專業(野田·玉川地区) 流用額:[H25]331.519千円(圖費290,079千円) 流用後全体專業費294.964千円(圖費258.093千円)
								<626,483>	<626,483>	<548,172>			

							1 1	ĺ	İ		
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川	県	県	直接	2/3	(300,000)	(300,000)	(247,500)	
19	D - 1 - 0	よりノリ連防垣町空棚争未	線下安家	木	木	直按	2/3	0	0	0	
-								<300,000>	<300,000>	<247,500>	
30	◆ D - 20 - 1 - 1	佐田甘央なACIC専件古来	野田·玉川地	村	村	直接	4/5	(9,584)	(9,584)	(7,667)	
30	▼ D - 20 - 1 - 1	後央基盤机合は5登開争未	区	ťΊ	ŤΊ	旦按	4/5	0	0	0	
								<9,584>	<9,584>	<7,667>	
00		ナムズ/小事権等の専件者や	(野田村)	е	П	±+*	0 /0	(360,000)	(360,000)	(297,000)	
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(主)野田山形線野田	県	県	直接	2/3	0	0	0	
-								<360,000>	<360,000>	<297,000>	
			#7 m ++					(123,666)	(123,666)	(98,932)	
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	0	0	0	
-								<123,666>	<123,666>	<98,932>	
		NY DE SE SE						(49,784)	(49,784)	(41,071)	
40	D - 1 - 9	道路事業	北区地区	村	村	直接	2/3	0	0	0	
								<49,784>	<49,784>	<41,071>	
		MA CRIME VIII						(3,000)	(3,000)	(2,475)	
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	0	0	0	
-								<3,000>	<3,000>	<2,475>	
		NY DE SE SE	1-h 111 F-					(52,948)	(52,948)	(43,682)	
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	直接 2/3	0	0	0	
-								<52,948>	<52,948>	<43,682>	
			野田・玉川地					(845,773)	(845,773)	(740,051)	
43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	区	村	村	直接	3/4	0	0	0	
-								<845,773>	<845,773>	<740,051>	
		// B) # \	野田·玉川地					(22,140)	(22,140)	(19,372)	
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	区	村	村	直接	3/4	0	0	0	
								<22,140>	<22,140>	<19,372>	
		*************************************	野田・玉川地				4.00	(2,664)	(2,664)	(1,998)	
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	区区	村	村	直接	1/2	0	0	0	
								<2,664>	<2,664>	<1,998>	
							4.0	(266,000)	(266,000)	(199,500)	
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	0	0	0	
								<266,000>	<266,000>	<199,500>	
l				44				(60,150)	(60,150)	(48,120)	
47	◆ D - 17 - 2 - 1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	4/5	0	0	0	
								<60,150>	<60,150>	<48,120>	【他事業へ添用】(平成27年5日21日)
1			城内・米田・南					(618,330)	(618,330)	(541,038)	【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]117,135千円(国費102,493千円)
48	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業	浜地区	村	村	直接	3/4	0	0	0	流用額:[H25]117,135千円(国費102,493千円) 流用後全体事業費501,195千円(国費438,545千円)
<u> </u>								<618,330>	<618,330>	<541,038>	
			城内·米田·南					(53,970)	(53,970)	(43,176)	
49	◆ D - 23 - 5 - 1	団地高台簡易水道整備事業	浜地区	村	村	直接	4/5	0	0	0	
								<53,970>	<53,970>	<43,176>	

50	D - 21 - 1	下水道事業	城内·米田·南 浜地区	村	村	直接	1/2	(88,272) 0 <88,272>	(88,272) 0 <88,272>	(66,204) 0 <66,204>			【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元: D-23-前货集回移転促進事業(米田·南浜地区) 流用統: [H25]818千円(國際5114千円) 流用後全体事業費: 95,090千円(國費71,317千円)
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内·泉沢·米 田·南浜地区	村	村	直接	1/2	(570,744) 0 <570,744>	(570,744) 0 <570,744>	(428,058) 0 <428,058>			
56	D - 22 - 5	都市公園(津波防災緑地)用地取得事業	城内·泉沢·米 田·南浜地区	村	村	直接	1/3	(94,825) 0 <94,825>	(94,825) 0 <94,825>	(63,216) 0 <63,216>			(他事案、清用)(平成28年10月13日) 混用先:D-22-4額市公園(津波防災綠地)施設整備事業(城 内·泉沢·米田·南浜地区) 混用額:N255,799千円(園費:3,886千円) 遠用額(全体事業費:89,028千円(園費:59,350千円) 事業完了
58	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	野田村	県	県	直接	4/5	(79,361) 0 <79,361>	(79,361) 0 <79,361>	(63,488) 0 <63,488>			
				合計額	(5,187,073) 0 <5,187,073>	(5,187,073) 0 <5,187,073>	(4,303,126) 0 <4,303,126>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	伊藤 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	<u>y-ito@vill.noda.iwate.jp</u>

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

(単位:千円)

省庁名:

国土交通省 平成28年12月時点 ※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

年度間調整額(注5) 当該年度(注4) (該当する場合のみ記載) 基本 事業 交付対象事業費のうち、特 うち交付金交付額 事業名(注2) 事業番号 地区名 国費率 実施主体 年度間 調整後の No. 直接/間接 備考 定市町村又は特定都道県 基幹事業の場合 (注1) 施設名 (a) 交付対象事業費 調整額 交付金 (注3) 以外の者が負担する額を $(d)=a \times b + (c-a \times b)/2$ 交付額 (国費) 減じた額 効果促進事業等の場合 (e) (f)=d-e (d)=0.8c (49,949) (49.949) (41,207) 城内·米田·南 道路事業 村 村 2 D - 1 - 1 直接 2/3 浜地区 <49.949> <49.949> <41.207> (19,436) (19,436) (16,034) D - 1 - 2 道路事業 城内地区 村 村 直接 2/3 <19,436> <19,436> <16,034> (14,974) (14,974) (12,353) 4 D - 1 - 3 道路事業 城内地区 村 村 直接 2/3 <14,974> <14,974> <12,353> (19,806) (19,806) (16,339) 道路事業 泉沢地区 村 村 直接 2/3 <19,806> <19,806> <16,339> (42,208) (42,208) (34.821) D - 1 - 5 道路事業 南浜地区 村 村 直接 2/3 <42,208> <42,208> <34,821> (1,800,000) (1,800,000) (1,485,000) (野田村) 19 D - 1 - 6 まちづくり連携道路整備事業 (一)安家玉川 県 直接 2/3 線 下安家 <1,800,000 <1,800,000> <1,485,000 (1,590,000) (1,590,000) (1,311,750) (野田村) (主)野田山形 県 県 2/3 32 D - 1 - 8 まちづくり連携道路整備事業 直接 線 野田 <1,590,000> <1,311,750> <1,590,000> (46,828) (46,828) (37,462) 36 ★ F - 2 - 1 - 1 市街地復興効果促進事業 野田村 村 村 直接 4/5 <46,828> <46,828> <37,462> 平成26年度事業費より、国費率が13/20から7/10に変更 他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元:Do-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額:[H25]1,240千円(国費:1,054千円) 流用後全体事業費:49,240千円(国費:40,654千円) (40,000) (40,000) (33,000) 41 D - 1 - 10 道路事業 南浜地区 村 村 直接 2/3 <40.000 <40.000> <33,000>

43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(724,049) 0 <724,049>	(724,049) 0 <724,049>	(633,542) 0 <633,542>			【他事業より渡用】(平成27年5月21日) 涼用形: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 涼用版: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 涼用版: D-23-2防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用版: D-23-2防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用版: D-23-2防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用版: D-23-3防災集団移転促進事業(域内地区) 流用版: D-23-3防災集団移転促進事業(域内地区) 流用版: D-23-3防災集団移転促進事業(域内地区) 流用版: D-23-3防災集団移転促進事業(域内地区) 流用版: D-23-5防災集団移転促進事業(域内地区) 流用版: D-23-5防災集団移転促進事業(域内地区) 流用版: D-23-5防災集団移転促進事業(域内地区) 流用版: D-23-5防災集団移転促進事業(域内・米田・南浜地 高用版: H23-1月17-135-平円(国費1127-757-平円) 流用版: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用版: D-23-3防災年団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用級: D-23-3防災日本(日間)
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田·玉川地 区	村	村	直接	3/4	(22,695) 0 <22,695>	(22,695) 0 <22,695>	(19,858) 0 <19,858>			
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田·玉川地 区	村	村	直接	1/2	(4,270) 0 <4.270>	(4,270) 0 <4.270>	(3,202) 0 <3,202>			
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(722,144) 0 <722,144>	(722,144) 0 <722,144>	(541,608) 0 <541,608>			
47	◆ D - 17 - 2 - 1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(66,590) 0 <66,590>	(66,590) 0 <66,590>	(53,272) 0 <53,272>			
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内·泉沢·米 田·南浜地区	村	村	直接	1/2	(673,758) 0 <673,758>	(673,758) 0 <673,758>	(505,318) 0 <505,318>			D-22-1、D-22-2、D-22-3 都市公園事業統合 【他事業より流用)(平成27年10月14日) 流用元・D-22-1都市公園事業 流用館 258,370千円(国費193,777千円) 流用元・D-22-2都市公園事業 流用額 11,988千円(国費8,990千円) 流用後 41,988千円(国費708,085千円)
							合計額	(5,836,707) 0 <5,836,707>	(5,836,707) 0 <5,836,707>	<505,318> (4,744,766) 0 <4,744,766>	(0) 0 <0>	(0)	,

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	伊藤 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	<u>v-ito@vill.noda.iwate.jp</u>

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

野田村 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:

国土交通省

平成28年12月時点

※本村	本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい												
									当該年度(注4)		年度間調: (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(2,883) 0 <2,883>	(2,883) 0 <2,883>	(2,450) 0 <2,450>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(7,290)	0	(6,196)			
								<7,290>	<7,290>	<6,196>			平成26年度事業費より、国費率が13/20から7/10に変更
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(9,189)	(9,189)	(7,810)			【他車業より規刑[平成27年1月13日] 這用元[D-1-1]超降事業(城內、米田·南元地区) 清用總[1453]385千円(国費·2855千円) 流用後全体事業費:94580千円(国費·2855千円) 【他事業より抵刑[平成28年5月17日] 流用元[D-1-1]超降事業(城內・米田·南大地区) 高用統[1453]546千円(国費:(314千円)
								0 <9,189>	0 <9,189>	0 <7,810>			海用後全体事業費:96,128千円(国費:79,8633千円) 【他事業上均流用](平成28年10月13日) 流用元:D-1-1進節事業、城府、米田・南浜地区) 流用額:[H25]845千円(国費:718千円) 流用後全体事業費:96,971千円(国費:80,371千円)
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(122,656) 0	(122,656) 0	(104,257) 0			平成26年度事業費より、園費率が13/20から7/10に変更 (他事業より第用)(平成26年10月/18日) 流用元・D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用鏡・1425/22、121千円(園費・18,002千円) 京用後金体事業費・449,80年7円(園費・374,768千円)
								<122,656>	<122,656>	<104,257>			
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(150,000) 0	(150,000) 0	(123,750) 0			
								<150,000>	<150,000>	<123,750>			
36	* F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(525,614)	(525,614)	(420,489) 0			
								<525,614>	<525,614>	<420,489>			
		And the rate will					2.0	(127,752)	(127,752)	(108,589)			
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	0 <127.752>	0 <127.752>	0 <108.589>			
										. ,			
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田·玉川地 区	村	村	直接	3/4	(45,837)	(45,837) 0	(40,107) 0			
								/ AF 00=1	/ IF 00=3				
								<45,837>	<45,837>	<40,107>			
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地	村	村	直接	1/2	(9,215) 0	(9,215) 0	(6,911) 0			
								<9,215>	<9,215>	<6,911>			
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(245,856)	(245,856)	(184,392)			
40	5 1/ 2	以入中国心该兴工地位曾正任于木	74.13EE	村	村	直接	1/2	0	0	0			
		l						<245,856>	<245,856>	<184,392>		l .	

55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内·泉沢·米 田·南浜地区	村	村	直接	1/2	(130,697) 0 <130,697>	0	(98,022) 0 <98,022>			
							合計額	(1,376,989)	0	(1,102,973)	0 (0)	(0)	
										<1,102,973>	<0>	<0>	
	市町村名	野田村	電話	番号	0194-78-2111			メールアドレス	y-ito@vill.noda.iwate.jp				

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名:

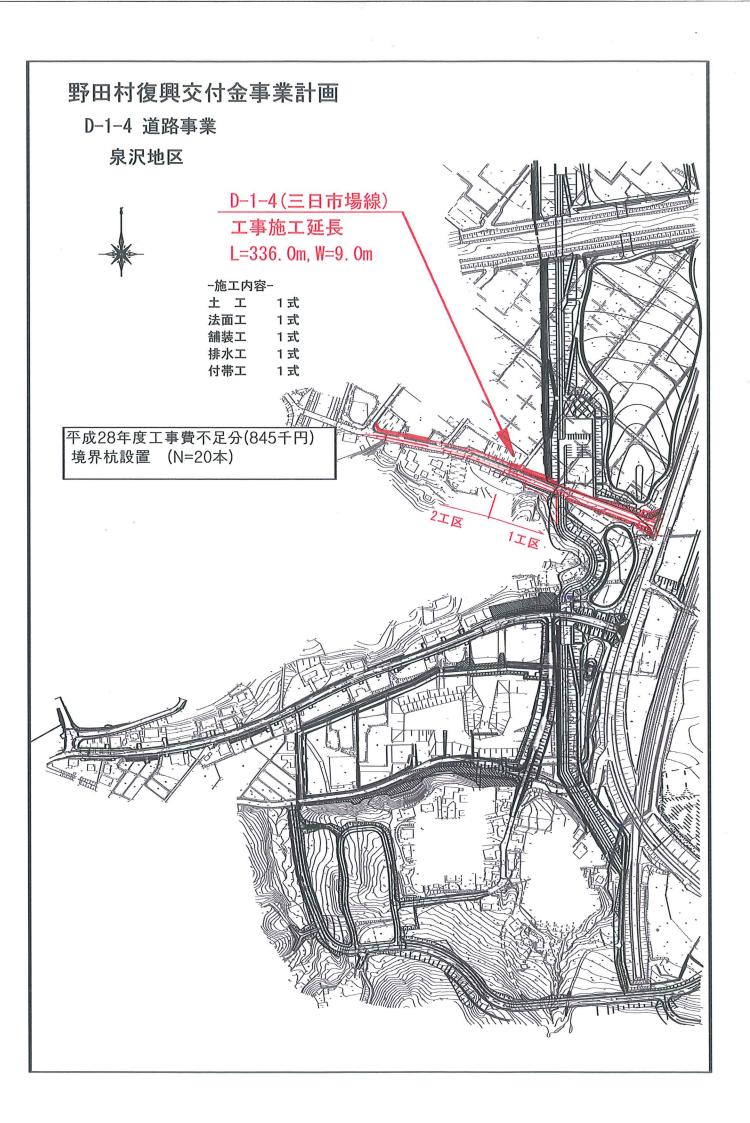
平成28年12月時点

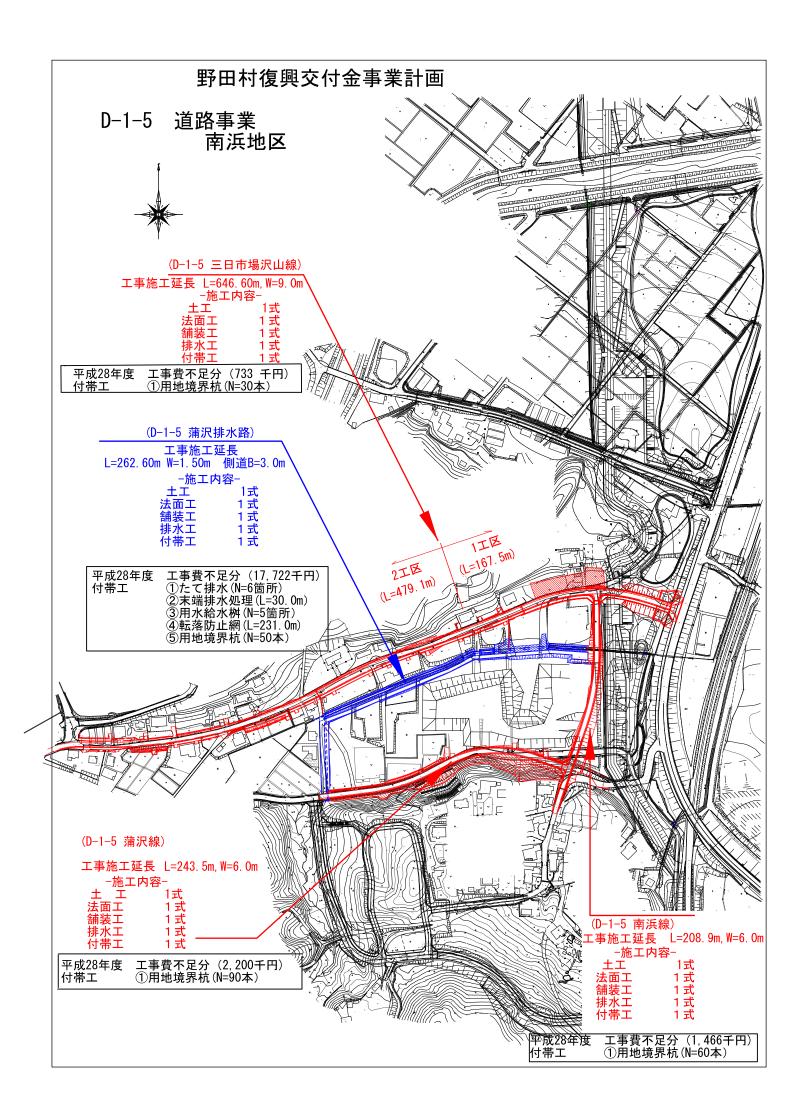
												十成20年12万时点
※本村	様式は同一の交付担当大臣が交付	する事業等ごとに作成して下さい	=									(単位:千円)
							+		当該年度(注4)	1	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c=a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e) 調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(1,500) 0 <1,500>	., .	(1,275) 0 <1,275>		
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(1,300) 0 <1.300>	(1,300) 0 <1,300>	(1,105) 0 <1.105>		
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(50,000) 0 <50,000>		(41,250) 0 <41,250>		
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	3/4	(129,793) 0 <129,793>		(113,568) 0 <113,568>		
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田·玉川地 区	村	村	直接	1/2	(17,880) 0 <17,880>		(13,410) 0 <13,410>		
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内·泉沢·米 田·南浜地区	村	村	直接	1/2	(200,801)	(200,801)	(150,600)		[他事業より流用] (平成28年10月13日) 流用元: 0-17-16都6再生事業計画案件成事業(城内地区) 流用元: 0-124584240千円(國責: 36.153千円) 流用元: 0-22-5都允公園 (津波防災線池) 用地取得事業(城 内-泉沢・北町河北地区) 流用統(-1/25)5.155千円(國責: 3.866千円) 流用後年半葉章: 1.889.157千円(國策: 1.424.784千円)
58	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	野田村	県	県	直接	4/5	(4,633) 0 <4,633>		(3,706) 0 <3.706>		
60	◆ D - 17 - 2 - 2	土地利用計画策定促進事業	城内地区	村	村	直接	4/5	(122,000) 0 <122,000>	(122,000)	(97,600) 0 <97,600>		
61	◆ D - 22 - 4 - 1	都市公園備品整備事業	城内·泉沢·米 田·南浜地区	村	村	直接	4/5	(0) 2,450 <2,450>	(0)	(0) 1,960 <1,960>		
62	◆ D - 22 - 4 - 2	都市公園避難誘導板及び公園案内板整備事業	城内·泉沢·米 田·南浜地区	村	村	直接	4/5	(0) 45,800 <45,800>	(0)	(0) 36,640 <36,640>		
63	◆ D - 22 - 4 - 3	都市公園台帳整備事業	城内·泉沢·米 田·南浜地区	村	村	直接	4/5	(0) 4,000 <4,000>	(0)	(0) 3,200 <3,200>		

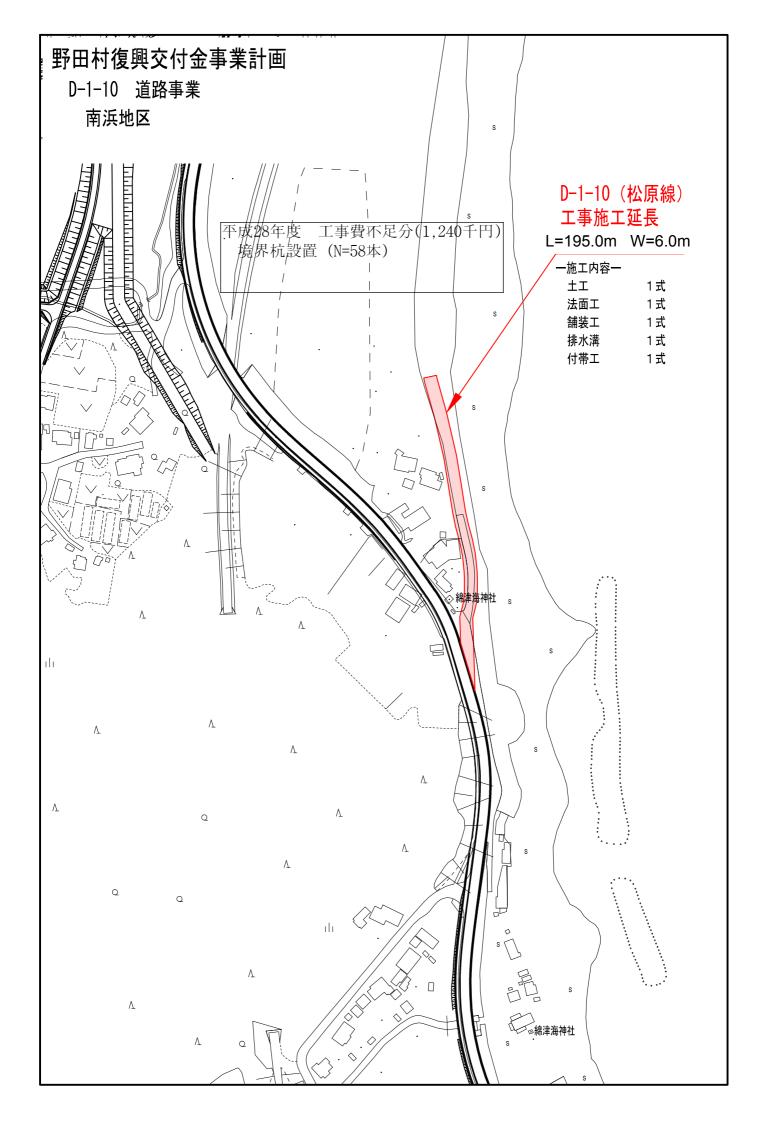
	(527,907)	(527,907)	(422,514)	(0)	(0)
合計額	52,250	52,250	41,800	0	0
	<580,157>	<580,157>	<464,314>	<0>	<0>

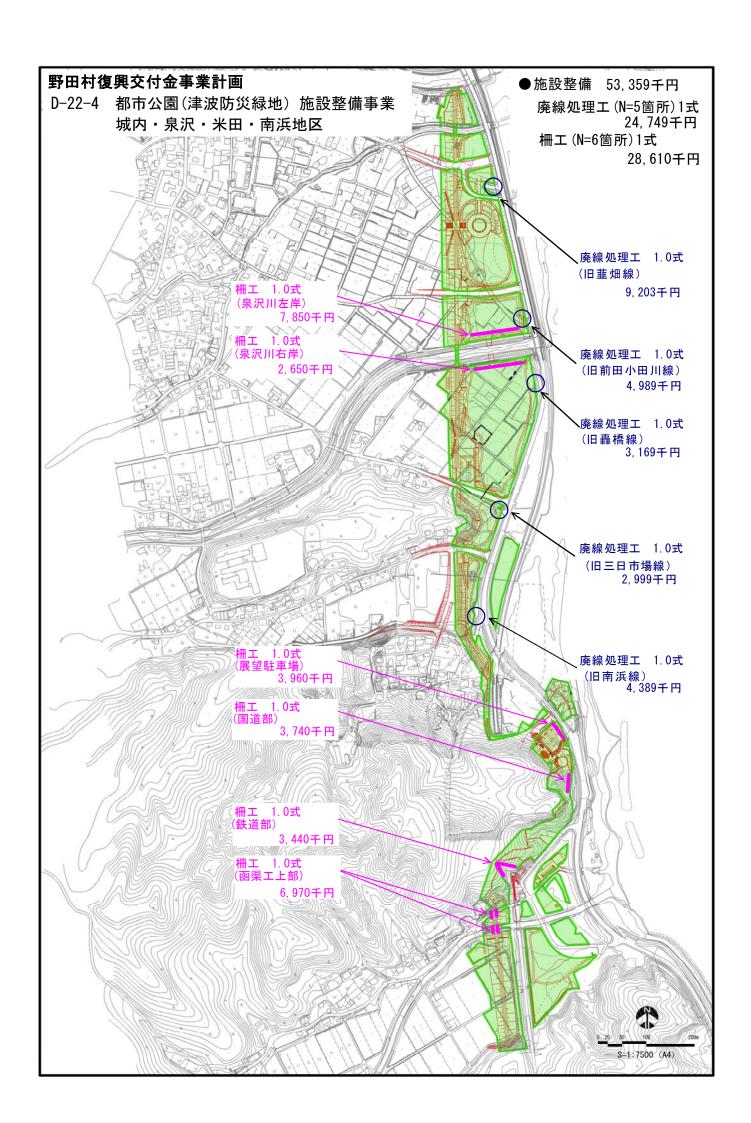
都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	伊藤 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-ito@vill.noda.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

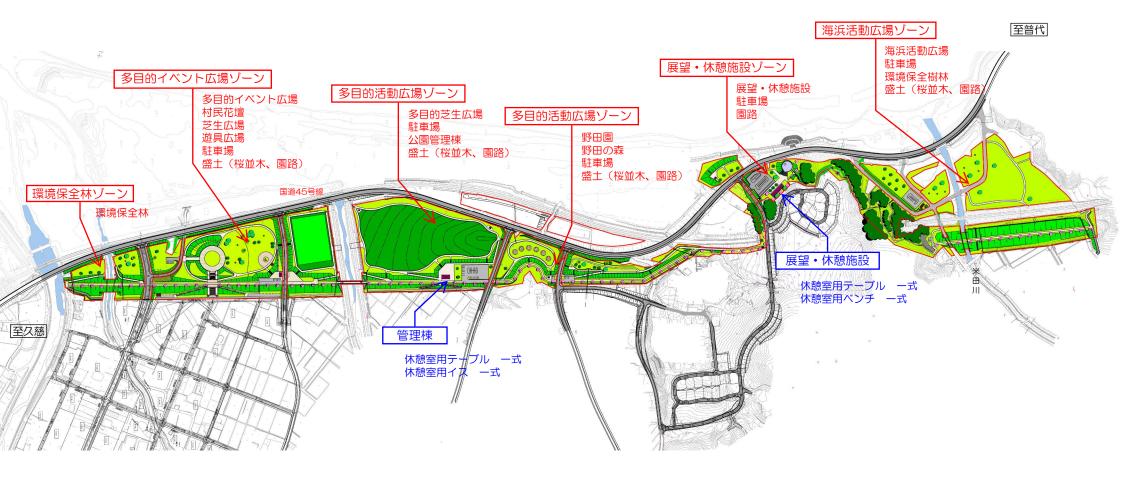


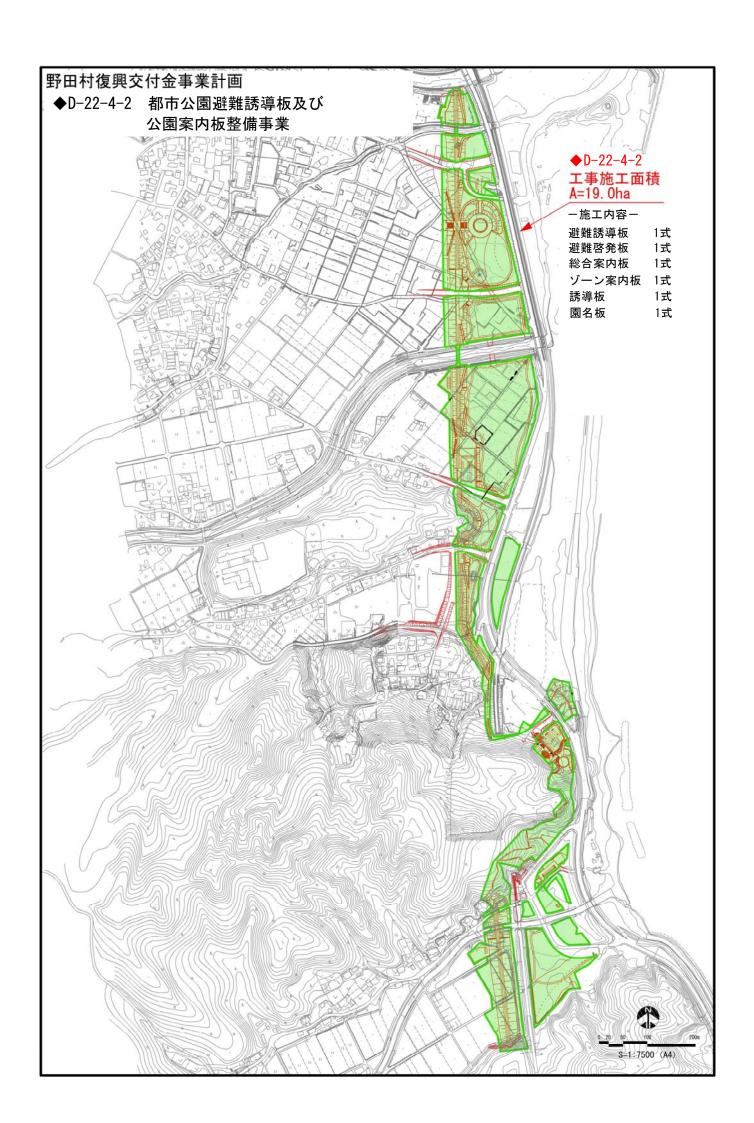


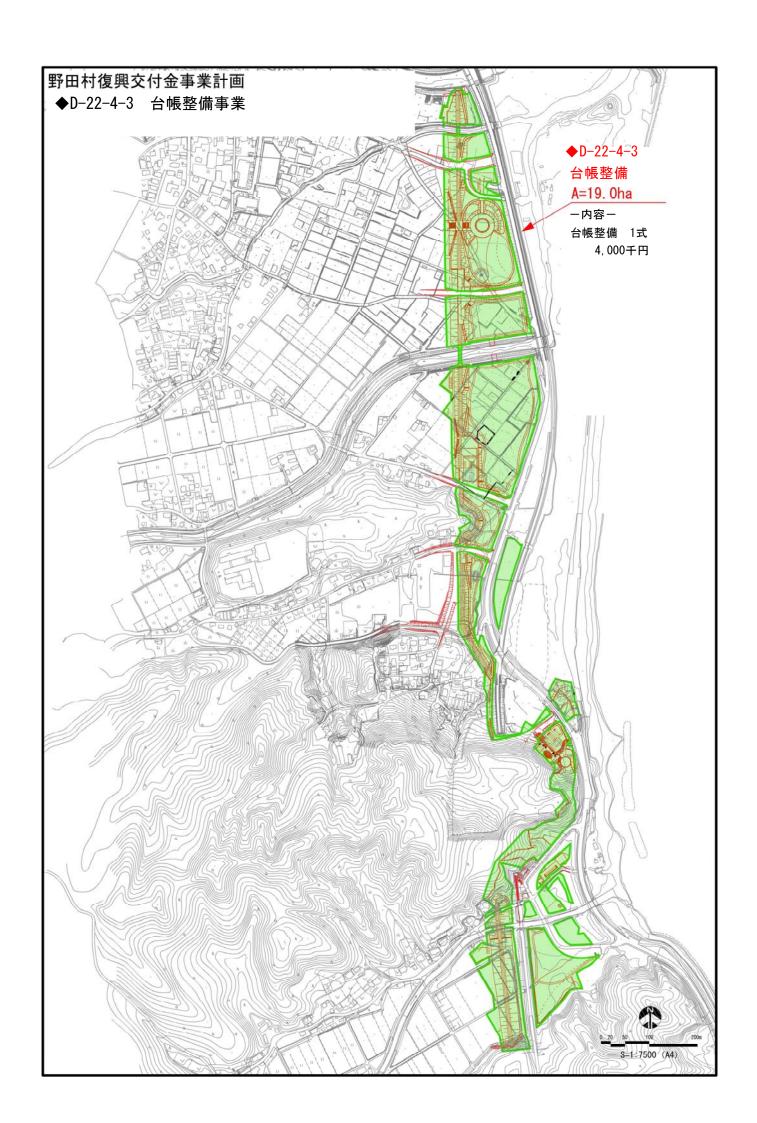


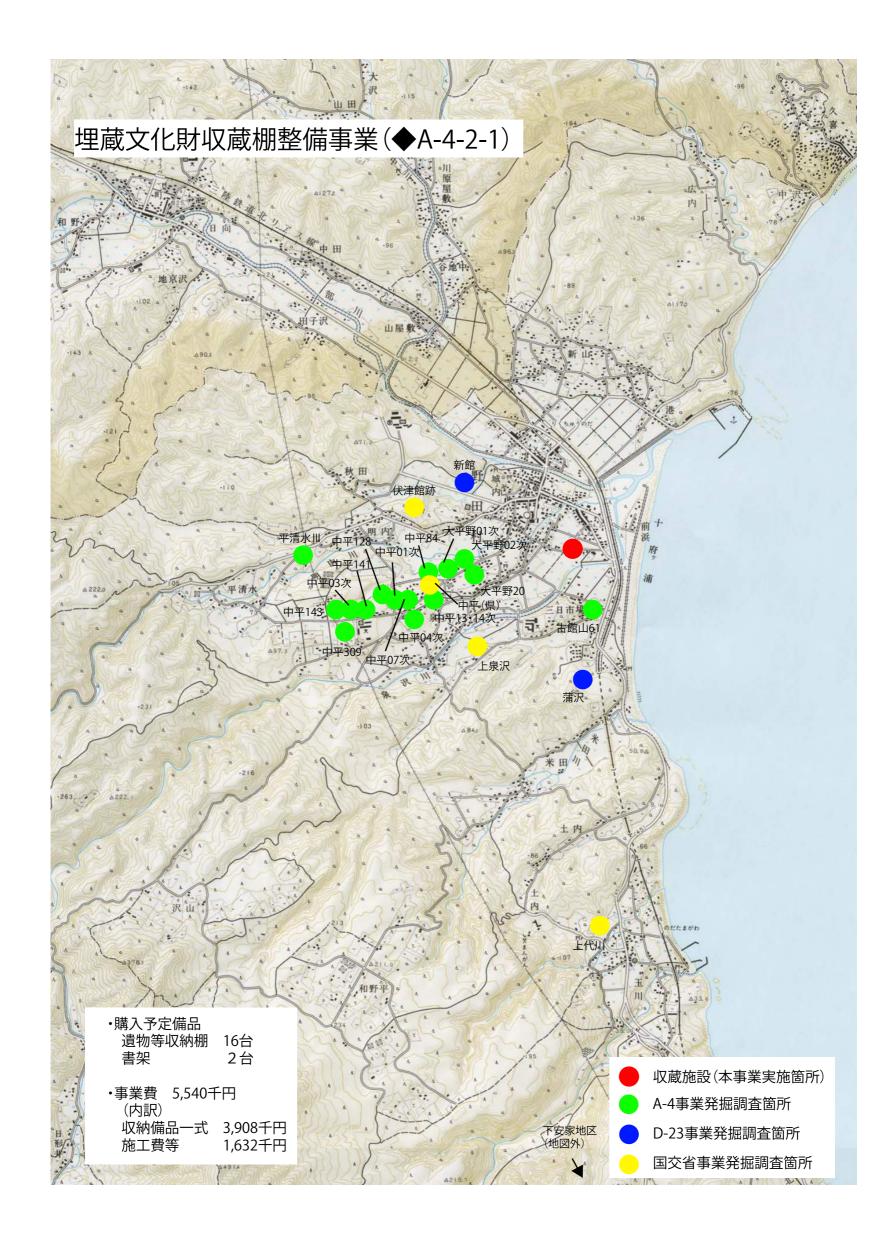


◆D-22-4-1 都市公園備品整備事業









(様式3)

平成28年度 野田村復興交付金事業計画に係る年度間調整・事業間流用届

提出者名: 野田村

省庁名: 国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

①年度間調整を行った場合

(単位:千円)

<u> </u>	TANNE CITY CONT													
		事業番号	交付決	t定時点		年度終了時点								
No.	事業名		交付対象 事業費	交付金 交付額(国費)	本年度に実施した事業費	本年度に充当 した国費 (a)	本年度に実施 した事業費に より算出され る国費 (b)	翌年度交付額調整額 (a-b)	備考					
	合	計												

②事業間流用を行った場合

(単位:千円)

流用		-t- alle t-	+ W = 0	前回まで			流用等によ	る増▲減額	うち流用額		— 流用後等 			
流用番号	番号	事業名	事業番号	交付対象 事業費 (A)	交付金 交付額(国費) (B)	全体事業費	事業費 (a)	交付金 (国費) (b)	事業費	交付金 (国費)	交付対象 事業費 (A+a)	交付金 交付額(国費) (B+b)	全体事業費	備考
	2	道路事業	D-1-1	585, 329	482, 894	585, 329	▲ 24, 938	▲ 20, 574	▲ 24, 938	▲ 20, 574	560, 391	462, 320	560, 391	[H25] 24, 938千円 (国費:H23補正20, 574千円) 【本工事費】 事業完了による執行残を流用するもの
1	5	道路事業	D-1-4	96, 126	79, 653	96, 126	845	718	845	718	96, 971	80, 371	96, 971	[H25]845千円(国費:H23補正718千円)【本工事費】 境界杭の設置工事実施に伴う事業費の増額
	6	道路事業	D-1-5	427, 759	355, 966	427, 759	22, 121	18, 802	22, 121	18, 802	449, 880	374, 768	449, 880	[H25] 22, 121千円(国費:H23補正18,802千円)【本工事費】 付帯工及び境界机の設置工事実施に伴う事業費の増額
	41	道路事業	D-1-10	48, 000	39, 600	48, 000	1, 240	1, 054	1, 240	1, 054	49, 240	40, 654	49, 240	[H25] 1,240千円(国費:H23補正1,054千円)【本工事費】 境界机の設置工事実施に伴う事業費の増額
	7	都市再生事業計画案作成事業	D-17-1	285, 086	213, 814	285, 086	▲ 48, 204	▲ 36, 153	▲ 48, 204	▲ 36, 153	236, 882	177, 661	236, 882	[H24] 48, 204千円(国費:H23補正36, 153千円) 【測量設計費】 事業完了による執行残を流用するもの
2	56	都市公園(津波防災線地)用地取得事業	D-22-5	94, 825	63, 216	94, 825	▲ 5, 799	▲ 3, 866	▲ 5, 799	▲ 3, 866	89, 026	59, 350	89, 026	[H25] 5,799千円(国費:H23補正3,866千円)【用地費及補償費】 事業完了による執行残を流用するもの
	55	都市公園(津波防災稅地)施股整備事業	D-22-4	1, 846, 356	1, 384, 765	1, 846, 356	53, 359	40, 019	53, 359	40, 019	1, 899, 715	1, 424, 784	1, 899, 715	[H25]53, 359千円(国費:H23補正40,019千円)【本工事費・測量 設計費】 旧村道の閉止工事及び安全施設工実施に伴う事業費の増額
		計							▲ 1, 376	0				

- (注1)「番号」欄には、様式1-2の通し番号(No.欄)を記載すること。
- (注2)「前回まで、交付対象事業費(A)」欄の計数は、様式1-2の「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の上段()書きの合計額と必ず一致させること。
- (注3) 「流用等による増▲減額、うち流用額」欄の▲表記は他事業に流用した額を表す。
- (注4)「流用等による増▲減額、事業費(a)」欄の計数は、様式1-2「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の中段の合計額と必ず一致させること。
- (注5)「流用等による増▲減額、うち流用額、事業費」欄の計数は、様式1−2の「事業間流用額」欄の中段の計数と必ず一致させること。(特に同一事業を流用元として複数回使用する場合は注意すること。)
- (注6) 「流用等による増▲減額、うち流用額、交付金(国費)」欄の計は、必ず「0」となる。
- (注7) 「流用後等、全体事業費」は、様式1-2の「全体事業費」の欄と必ず一致させること。
- (注8) 同一事業を流用元として複数回使用する場合には、使用2回目以降の流用番号の「前回まで」欄の計数は、直前に使用した流用番号の「流用後等」の計数を記載すること。